

広域業務集約と非正規の切捨て

N 関労東京支部議案から

1. ME社は、図のとおり2012年末に比べ、2017年末で伝送設備80%減、交換や専用設備70%減を目標に、新設備網建設に1年半、現行設備から新設備への移行（巻き取り）に1年半の、合計3年間で行うとしていきます。

《2012年末》			《2017年末》	
専用系	LD-SLT/XC	8,400架	70%減	CNE,SLM,LD-SLT/XCのDSMへの巻き取りにより総設備数6,700架
	CNE/SLM	7,700架		
	DSM/DSM-L	4,400架		
伝送系	NNI系 (TCM,XCM等)	13,400架	80%減	NNI系,ADM10GのPTMへの巻き取りにより総設備数3,000架
	リング系	2,400架		
交換系	D60/改良D60	80ユニット	70%減	D70/D60の新ノードへの更改、新ノードの統合によるスリム化により総設備数340ユニット
	D70/改良D70	500ユニット		
	MHN-S(IC)	80ユニット		
	MHN-S	680ユニット		

2. こうした計画を受け、13秋闘と14春闘の交渉では、ネットワークのシンプル化（図の設備の大幅削減）等に関する現行の保守拠点等は5年程度は維持するとした会社見解を次のとおり確認しました。
3. ネットワークのシンプル化に関する総人数は、現在約5,200人である。今後の人員数は、毎年200人程度純減し、5年後には1,000人程度の純減となる、と想定している。また、シンプル化後も、技術の継承等を踏まえた安定的な運用や外部委託業務の内製化などによって、5年程度は現行体制を維持する考えである。
4. 以上は、昨年の東京支部大会議案の再掲です。そして、今年度末にはD60、D70交換機は新ノードへの巻き取りが完了し全廃になります。まだ、専用線等の巻き取りは完了していませんが、東京の交換・伝送・専用の設備保守においても立川より西側（八王子方面）は、コムシスなどへの業務委託がはじまりました。
5. 西日本では、県単位を超えての業務集約・業務委託で地元で同じ仕事が出来なくなったときに備え次のような労資協定が締結されています。①NTT内の他業務に配置転換、②コムシス等の協力会社へ（再就職が外向かは不明）、③金銭解決。このようなことは、やがて首都圏においても適用されてくると考えます。
6. 光コラボ（携帯電話会社等が光回線も販売することで割り安となり、東・西会社は回線貸業へ）の影響については、高知の量販店光回線受注のオーダー発注業務の職場は、約250人中150人の非正規労働者が切捨てられました（正社員約25人）。

このように、光コラボや広域業務集約・業務委託を通じて、60歳超え契約社員を含む非正規労働者等の切捨てを広範囲にすすめ、3年間で6,000億円のコストをNTTは狙っています。働き続ける条件と生活を守るために職場からの声・要求を大事にしなが運動を強めていくことが大変重要です。